

平成24年度当初予算主要事業

平成24年2月

和歌山県財政課

目 次

1	東海・東南海・南海地震等の大規模地震への備え	1
2	台風や集中豪雨等の風水害対策の強化	6
3	みんなで支える福祉の社会づくり	9
4	県民の健康を守る安心医療の充実	14
5	県民が安心して暮らせる生活環境の整備	17
6	日々の暮らしを守る安心の確保	20
7	和歌山産業の競争力強化	22
8	観光産業の振興	26
9	農林水産業の振興	28
10	産業の発展を支える社会資本整備の推進	33
11	未来を担う人材の育成	35
12	紀の国わかやま国体に向けた開催準備	38
13	地域資源を活用した元気で魅力ある地域づくり	40
14	その他	44

[※1：◎は「平成24年度当初予算・新政策」に掲載した事業、○はその他の事業]

[※2：() 書きは、平成23年度2月補正を含む予算額]

(単位：千円)

1. 東海・東南海・南海地震等の大規模地震への備え

《被害予測の見直し》

- ◎(新)地震・津波被害予測調査(総務部総合防災課) 102,384
東海・東南海・南海地震における国の被害想定の見直し結果を踏まえ、和歌山県の津波浸水想定や地震被害予測の見直しを実施

- ◎(新)河川堤防の耐震・耐津波点検(県土整備部河川課) 25,000
国の被害想定及び技術基準の見直しに合わせ、河川津波遡上シミュレーション等による河川堤防の耐震・耐津波対策を実施

《災害に強いまちづくりの推進》

- ◎ 木造住宅耐震化促進(県土整備部建築住宅課) 136,160
大規模地震発生時の住宅等の倒壊による人的被害を軽減するため、木造住宅の耐震診断、設計、改修に対する助成とともに、耐震診断済みの高齢者の方などに対して各種相談や補強プランの提案などを実施

- ◎ ため池等整備(農林水産部農業農村整備課) 457,783
老朽化したため池の地震や大雨による破堤等を防ぎ、県民の安全を確保するため、地域の実情に即した整備計画を策定するとともに、耐震診断に基づくため池改修の整備を加速化

- ◎(新)県営ため池等整備(大災害から県民の命をつなぐハザードマップ支援)
(農林水産部農業農村整備課) 38,430
ため池の決壊から県民の生命等を守るため、避難行動に役立つ浸水想定区域図を作成し、市町村のハザードマップ作成を支援

- ◎ 県有施設の耐震改修の促進(企画部文化国際課他) 3,723,369
大規模災害発生時に防災指令拠点となる警察施設をはじめ、学校施設や県民文化会館等、多数の県民が危険にさらされる恐れのある施設など、緊急性の高い施設から順次耐震改修を実施

- | | |
|----------------------------|-----------|
| ・ 県民文化会館保全改修(企画部文化国際課) | 1,950,761 |
| ・ 紀南児童相談所改築整備(福祉保健部子ども未来課) | 61,866 |

・ 県立白浜なぎさホーム整備（福祉保健部子ども未来課）	41,295
・ 県営競輪場耐震改修（商工観光労働部商工観光労働総務課）	127,561
・ 農業大学校耐震改修（農林水産部経営支援課）	2,858
・ 県営相撲競技場改築整備（県土整備部都市政策課）	241,569
・ 西松江緑地体育館耐震改修（県土整備部都市政策課）	75,950
・ 県立学校の耐震化（教育委員会総務課）	217,887
・ 警察施設耐震改修（警察本部）	1,003,622

◎ 児童福祉施設整備費補助（福祉保健部子ども未来課） 53,268

地震発生時における入所者及び施設職員の安全を確保するため、児童養護施設の改築整備に要する経費を補助

◎ (新) 広域的医療機能強化（拠点となる病院の建替）（福祉保健部医務課） 210,000

◎ 医療施設耐震化緊急整備（福祉保健部医務課） 2,125,050

地震発生時の患者の安全を確保するとともに、災害時の医療提供体制を維持するため、災害拠点病院等の建替及び耐震化工事に対し補助

○ 御坊警察署庁舎新築（警察本部） 987,919

御坊警察署庁舎新築にかかる建設工事等を実施

○ 田辺警察署庁舎新築（警察本部） 97,354

耐震性の不足や市町村合併に伴う管轄区域の拡大等による庁舎の狭隘化に対応するため、庁舎新築にかかる実施設計等を実施

◎ 災害に備えた公共土木施設の整備（県土整備部道路保全課他） 2,641,647

大規模災害時にライフラインとなる緊急輸送道路等を確保するための橋梁の耐震化や、県民の生命・財産を守るための護岸の嵩上げ及び補強などを実施

・ 橋梁の耐震化（県土整備部道路保全課）	906,763
・ 河川堤防の嵩上げ（県土整備部河川課）	251,600
・ 港湾施設の耐震化（県土整備部港湾整備課）	210,000
・ 海岸施設(防波堤・護岸)整備（県土整備部港湾整備課）	479,950
・ 和歌山下津港海岸事業直轄負担金（県土整備部港湾整備課）	793,334

◎ 水門・樋門等の自動化（県土整備部河川課・港湾整備課） 373,000

津波発生時における操作者の安全確保を図るため、水門・樋門の自動化や陸こうの廃止等を実施

- (新)津波・障害物クリーンアップ（県土整備部港湾空港振興課） 20,000
津波襲来時の流出物における二次被害を低減させるため、港湾・漁港・海岸等臨海部に放置されている舟船や工作物、車両などの撤去を実施

《地域の防災体制づくり》

- ◎(新)津波防災教育センター活性化（津波防災教育センター活用）（総務部総合防災課） 44,691
津波防災教育センターを東日本大震災の被災状況や被害実態に触れられる拠点として充実させるため、3D映像コンテンツ等を制作するとともに、先人の教訓を風化させないよう津波防災の日に合わせたイベントを実施

- ◎ 出張！減災教室（総務部総合防災課） 14,827
学校や地域で地震体験車などを活用した防災教育を行うとともに、防災への関心を高め意識の向上を図るため、家庭や地域で地震災害への備えについて話し合える機会を提供

- 県民減災運動推進（総務部総合防災課） 2,030
大規模地震発生時に最も減災効果の高い木造家屋耐震化や家具の固定、ブロック塀安全対策を促進するため普及啓発を行うとともに、小学校における防災教育などを実施

- ◎(新)わかやま学校防災力アップ（防災教育の強化）（教育委員会健康体育課） 11,749
児童・生徒の生命と安全を守るため、東日本大震災の教訓を踏まえて作成した教材を授業で活用するとともに、高校生による地域と連携した避難訓練などを実施

- ◎(新)まけるな！！和歌山パワーアップ（総合対策）（総務部総合防災課） 150,000
東南海・南海地震などの大規模な災害から県民の命を守るため、市町村が実施する減災・避難・救助に必要な各種対策を総合的に支援

《避難対策》

- ◎(新)社会福祉施設等を活用した在庫備蓄（ライフジャケット等の配備）
（福祉保健部福祉保健総務課） 10,263

- ◎(新)わかやま学校防災力アップ（ライフジャケット等の配備）
（教育委員会健康体育課） 15,478
津波避難対策として、沿岸部に所在する学校及び幼稚園の児童生徒並びに社会福祉施設利用者等の生命を守るため、ライフジャケットや幼児用避難車を整備

- ◎(新)津波避難昇降路設置(県土整備部砂防課) 25,000
津波襲来時に高台などの一時避難所へ住民が素早く避難するための避難路を確保するため、急傾斜地崩壊対策事業等により施工した県管理の既設擁壁に昇降路等を設置
- ◎(新)災害時要援護者を支える地域支援(総務部総合防災課) 5,770
「市町村災害時要援護者避難支援プラン」の早期策定を促し、災害時要援護者に対する地域での避難体制づくりを推進するため、支援者マニュアルを策定するとともに、必要な資機材整備を支援
- ◎(新)障害者支援施設整備(障害者向け避難スペースの整備)
(福祉保健部障害福祉課) 29,550
通常の避難所では生活が困難な障害児者のため、受入が可能となる設備等を備えた防災拠点スペースを整備する障害者支援施設を支援
- 《災害応急体制の整備》
- ◎(新)社会福祉施設等を活用した在庫備蓄(災害用備蓄品の充実)
(福祉保健部福祉保健総務課) 27,127
- ◎(新)わかやま学校防災力アップ(災害用備蓄品の充実)
(教育委員会健康体育課) 13,333
長期保存ができない粉ミルクや紙おむつ、生理用品等を普段から使用している社会福祉施設と連携し新たに備蓄するとともに、特別支援学校12校に食料や飲料水等の備蓄を実施
- ◎(新)ヘリポート整備支援(孤立集落対策)(総務部総合防災課) 35,000
災害時に孤立する可能性のある集落の救助・救援等のため、ヘリポートの整備を行う市町村を支援
- ◎(新)広域的医療機能強化(広域的搬送拠点の整備)(福祉保健部医務課) 28,863
災害時に重症患者を県外に搬送する広域搬送拠点となる南紀白浜空港に設置する臨時医療施設(SCU)に必要な資機材の整備を実施
- ◎(新)津波・高潮監視カメラ設置(県土整備部河川課) 18,900
県民の避難や救援、救護に役立てるため、津波・高潮の状況を監視するカメラを河口付近に設置
- ◎(新)防災相互通信用無線機の整備(総務部総合防災課) 15,282
市町村と県(振興局)や周辺の防災関係機関との通信を確保するため、相互通信用の無線機を整備

- ◎(新)災害時緊急支援(移動県庁)整備(総務部総合防災課) 4,490
 大規模災害発生時に、広域防災拠点での迅速な情報収集や市町村の機能が不全となった場合に県職員が直接被災地等から災害情報を迅速かつ正確に収集伝達ができる環境を整備
- ◎(新)災害情報収集分析システム(総務部総合防災課) 10,080
 現地へ派遣された職員等と災害対策本部との情報伝達や避難者情報などの収集分析を迅速かつ的確に行うシステムを構築
- ◎(新)大規模地震・津波緊急対策(代替指揮所等整備)(警察本部) 20,582
 大規模地震発生時に津波被害が予想される串本警察署の代替指揮所等を整備することにより警察機能を維持し、迅速かつ的確な警察活動を実施
- ◎(新)災害対応力強化(総務部総合防災課) 5,545
 自衛隊など関係機関と連携した目標管理型の実践訓練や図上訓練及び職員を対象とした実務的な研修を実施するとともに、防災対策室の機能を強化
- ◎(新)消防救急デジタル無線整備(総務部消防保安課) 272,100
 電波法審査基準の改正により消防救急無線をデジタル化するとともに、消防機関の初動体制迅速化や情報伝達手段確保のため、無線の広域化・共同化を市町村と共同で実施
- ◎(新)住家被害認定士養成(福祉保健部福祉保健総務課) 2,000
 災害発生時に被災家屋の住家被害認定を迅速かつ的確に行うため、「和歌山県住家被害認定士制度」を創設し、市町村・県職員及び建築士等に対し認定調査に必要な知識と技術を習得させるための養成研修を実施
- (新)消防学校整備(総務部消防保安課) 42,326
 大規模災害や救急高度化に対応できる教育・訓練施設の整備や女性消防職員の受入に十分な施設規模を確保するため、コスモパーク加太への移転新築に係る設計を実施

2. 台風や集中豪雨等の風水害対策の強化

《風水害に強い県土づくり》

- ◎(新)洪水情報の充実(県土整備部河川課) 129,800
大規模洪水などに対して早めに安全な場所への避難を促すため、洪水氾濫レベルに応じた浸水想定区域図の作成や洪水予報河川、水位周知河川の指定を拡充
- ◎ 機動的な浸水対策(県土整備部河川課) 111,500
ゲリラ豪雨に対する機動的な浸水対策として、緊急排水を可能とする排水ポンプ車を配備するとともに、和歌山市内の排水ポンプ施設の遠隔操作化を推進
- ◎ 中小河川の浸水対策(県土整備部河川課) 5,466,705
近年頻発する浸水被害を軽減するため、河道拡幅や築堤などにより流下能力の向上を図る河川改修工事など中小河川の浸水対策を大幅に拡充
- ◎ 土砂災害対策(県土整備部道路保全課・砂防課) 5,347,580
土砂災害のおそれがある区域を指定するとともに、砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策及び道路法面強化など予防的な土砂災害対策をソフト・ハード両面から推進
- ◎ 切目川河川総合開発(県土整備部河川課) 2,000,000
切目川中流の印南町高串に洪水調節や印南町の水道用水の確保等を目的とし建設する切目川ダムについて、付替道路工事を進めるとともに早期完成に向け本体工事を加速化
- ◎ ため池等整備(農林水産部農業農村整備課)【再掲】 457,783
老朽化したため池の地震や大雨による破堤等を防ぎ、県民の安全を確保するため、地域の実情に即した整備計画を策定するとともに、耐震診断に基づくため池改修の整備を加速化
- ◎(新)県営ため池等整備(大災害から県民の命をつなぐハザードマップ支援)
(農林水産部農業農村整備課)【再掲】 38,430
ため池の決壊から県民の生命等を守るため、避難行動に役立つ浸水想定区域図を作成し、市町村のハザードマップ作成を支援

◎(新)まけるな！！和歌山パワーアップ（総合対策）（総務部総合防災課）【再掲】

150,000

東南海・南海地震などの大規模な災害から県民の命を守るため、市町村が実施する減災・避難・救助に必要な各種対策を総合的に支援

◎(新)社会福祉施設等を活用した在庫備蓄（災害用備蓄品の充実）

（福祉保健部福祉保健総務課）【再掲】 27,127

◎(新)わかやま学校防災力アップ（災害用備蓄品の充実）

（教育委員会健康体育課）【再掲】 13,333

長期保存ができない粉ミルクや紙おむつ、生理用品等を普段から使用している社会福祉施設と連携し新たに備蓄するとともに、特別支援学校12校に食料や飲料水等の備蓄を実施

◎(新)ヘリポート整備支援（孤立集落対策）（総務部総合防災課）【再掲】 35,000

災害時に孤立する可能性のある集落の救助・救援等のため、ヘリポートの整備を行う市町村を支援

◎(新)防災相互通信用無線機の整備（総務部総合防災課）【再掲】 15,282

市町村と県（振興局）や周辺の防災関係機関との通信を確保するため、相互通信用の無線機を整備

◎(新)災害時緊急支援（移動県庁）整備（総務部総合防災課）【再掲】 4,490

大規模災害発生時に、広域防災拠点での迅速な情報収集や市町村の機能が不全となった場合に県職員が直接被災地等から災害情報を迅速かつ正確に収集伝達ができる環境を整備

◎(新)災害情報収集分析システム（総務部総合防災課）【再掲】 10,080

現地へ派遣された職員等と災害対策本部との情報伝達や避難者情報などの収集分析を迅速かつ的確に行うシステムを構築

《台風12号災害からの復興》

(16,162,809)

◎ 被災施設等の早期復旧（県土整備部河川課他）

13,121,662

台風12号で被災した公共土木施設、農業用施設、社会福祉施設等の災害復旧を早期に図るとともに、再度の災害防止と被害軽減を図るための整備を実施

・ 土木施設災害復旧（県土整備部河川課）	3,954,916
	(578,072)
・ 直轄河川等災害負担金（県土整備部河川課）	72,250

・ 河川等災害関連（県土整備部河川課）【一部再掲】	2,542,260 (749,000)
・ 直轄河川関係事業負担金（県土整備部河川課）	630,000
・ 特定緊急砂防等（県土整備部砂防課）	484,210 (1,970,000)
・ 直轄特定緊急砂防等事業負担金（県土整備部砂防課）	670,000 (899,426)
・ 農地災害復旧（農林水産部農業農村整備課）	457,900 (1,838,553)
・ 農業用施設災害復旧（農林水産部農業農村整備課）	1,654,740
・ 林道災害復旧（農林水産部林業振興課）	1,134,410 (1,633,043)
・ 一般治山（農林水産部森林整備課）	1,142,057
・ 治山激甚災害対策特別緊急（農林水産部森林整備課）	210,000
・ 県土防災対策治山（農林水産部森林整備課）	80,000
・ 児童福祉施設災害復旧（福祉保健部子ども未来課）	60,918
・ 障害者支援施設等災害復旧（福祉保健部障害福祉課）	15,167
・ へき地医療対策（福祉保健部医務課）	12,834

(484,494)

- ◎ 農家・事業者等の再建支援（農林水産部農業農村整備課他） 296,306
 台風12号で被災した農家や事業者等が一刻も早く復旧・復興できるよう、経営再建のために必要な施設等の整備を支援

・ 農業生産基盤復旧緊急支援（農林水産部農業農村整備課）	(261,518) 93,140 (109,902)
・ 営農再開緊急支援（農林水産部果樹園芸課）	90,092
・ 地域農業支援対策（農林水産部経営支援課）	20,000
・ 生活営農資金等融資・管理（農林水産部経営支援課）	14,817
・ 林業経営再建緊急支援（農林水産部林業振興課）	5,700
・ 特用林産物生産復旧支援（農林水産部林業振興課）	10,300
・ 漁業金融制度資金利子補給等助成（農林水産部水産振興課）	2,329
・ 企業立地促進対策助成（商工観光労働部企業立地課）	59,928

- ◎ 被災者住宅支援（県土整備部建築住宅課） 84,960
 台風12号により住宅を失った被災者に対し、生活の安定を図るため、借り上げた民間賃貸住宅の提供を実施

- ◎(新)まけるな！！和歌山パワーアップ（台風12号緊急対策）
 （総務部総合防災課） 50,000
 孤立する可能性がある集落の通信手段を確保するため、通信機器等の整備を行うとともに、被災する可能性の高い福祉施設等に対し戸別受信機等の整備を行う市町村を支援

- ◎(新)紀伊半島大水害復旧・復興の記録（知事室広報課） 7,755
 台風12号がもたらした大水害の被害状況と復興の取組を風化させることなく後世に引き継ぐため、記録誌を編纂するとともに映像の記録も合わせて制作

3. みんなで支える福祉の社会づくり

《子どもが健やかに育つ環境づくり》

- ◎ 紀州3人っこ施策（福祉保健部子ども未来課） 110,298
3人以上の子どもを育てる家庭に対する経済的負担を軽減するため、第3子以降3歳未満児の保育料の無料化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村に対し補助
- ◎ 保育対策等促進事業等補助（福祉保健部子ども未来課） 139,585
安心して子育てができる環境づくりを推進するため、病中・病後の子どもを一時的に医療機関等で預かる病児・病後児保育や、延長保育、休日保育などを実施する市町村に対し補助
- ◎ 私立学校振興（私立幼稚園預かり保育推進）（総務部総務学事課） 59,360
子育て世帯の多様化するニーズに対応するため、私立幼稚園における預かり保育を支援
- ◎ 子育て支援特別対策（保育サービス等の充実）（福祉保健部子ども未来課） 402,410
子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、保育所や子育て支援の拠点整備を図るとともに、保育の質の向上を図るための研修等を実施
- 放課後児童健全育成（福祉保健部子ども未来課） 300,230
昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学校低学年児の健全育成に資するため、放課後児童クラブの運営及び施設整備等を行う市町村に対し補助
- 放課後子ども教室推進（教育委員会生涯学習課） 24,430
放課後や週末の安全・安心な子どもの活動拠点として、地域の方々の参画を得て子ども教室を設置する市町村に対し補助
- ◎ 児童福祉施設整備費補助（福祉保健部子ども未来課）【再掲】 53,268
地震発生時における入所者及び施設職員の安全を確保するため、児童養護施設の改築整備に要する経費を補助

- ◎ こうのとりのサポート（福祉保健部子ども未来課） 65,223
 不妊に悩む夫婦を経済面からサポートするため、国制度の特定不妊治療費助成に併せて、
 県単独で不妊検査及び一般不妊治療費（不育症を含む）を助成
- ◎ 妊婦健康診査費助成（福祉保健部子ども未来課） 227,231
 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査の費用を助成する市
 町村に対し補助
- ◎ 先天性代謝異常等検査（福祉保健部子ども未来課） 20,948
 新たな検査方法（タンデムマス検査）を導入することにより、より多くの疾患を発見する
 ことが可能となり、新生児にかかる先天性代謝異常等の早期発見・早期治療に寄与
- ◎ 小児細菌性髄膜炎等予防接種支援（福祉保健部難病・感染症対策課） 376,856
 小児細菌性髄膜炎及び子宮頸がんの予防を図るため、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワク
 チン及び子宮頸がん予防ワクチンの接種を促進し、接種者の負担軽減を行う市町村を支援
- 安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課） 46,838
 子どもを安心して生み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センター（県立医
 大附属病院）及び地域周産期母子医療センター（紀南病院）の運営を支援
- 子ども救急相談ダイヤル（＃8000）（福祉保健部医務課） 6,361
 子どもの急病に対する保護者の不安を緩和するため、看護師・小児科医師による夜間の電話
 相談（19時から23時）を毎日実施
- あんしん子育て救急整備（福祉保健部医務課） 11,916
 小児救急医療体制を確保するため、那賀・橋本・御坊・田辺の4地域の二次保健医療圏単
 位で小児科専門医等が輪番体制等を維持する経費を支援
- 県単独医療費助成制度（福祉保健部子ども未来課） 1,282,675
 医療費の自己負担の軽減を図るため、県独自の助成を実施
 - ・乳幼児医療費 748,514
 - ・ひとり親家庭医療費 534,161

- ◎ 児童虐待等対応機能強化（福祉保健部子ども未来課） 24,549
- ◎ 児童家庭支援センター運営（福祉保健部子ども未来課） 12,760
 複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、児童相談所の機能強化、里親支援機関の民間委託、児童家庭支援センターの相談体制強化など関係機関と連携し総合的な児童虐待防止対策を推進
- ◎ 紀南児童相談所改築整備（福祉保健部子ども未来課）【再掲】 61,866
 児童に関する専門的な相談への対応や市町村が行う相談業務への技術的支援など、児童相談体制の充実を図るため、紀南地域の拠点である紀南児童相談所の移転整備を実施
- (新)仙溪学園改築整備（福祉保健部子ども未来課） 35,797
 県立仙溪学園（児童自立支援施設）の本館、教室棟及び講堂の老朽化が著しいため、改築整備を実施
- 児童虐待防止対策緊急強化（福祉保健部子ども未来課） 156,780
 児童相談所や市町村において、児童の安全を確認するための体制を強化するため、相談員の資質向上や児童虐待防止のための広報啓発などを実施
- 要保護児童対策等推進（福祉保健部子ども未来課） 8,982
 児童養護施設・乳児院・里親など社会的養護の充実を図るため、施設の退所者等に対する就業支援や施設職員等の研修に要する経費の支援を実施
- ◎ 母子家庭等就業・自立支援（福祉保健部子ども未来課） 113,080
 母子家庭の母等の就業を促進するため、看護師養成機関などで修業する者に対して給付金を支給するとともに、就業相談や就業支援講習会等を実施

《高齢者が安心して暮らせる環境づくり》

- ◎ 地域支え合い体制づくり（福祉保健部長寿社会課） 119,857
 地域の住民グループや市町村等が実施する支え合い活動の立ち上げや、地域資源を活用したネットワークの整備、見守り活動等支え合いを担う人材の育成など地域における取組を支援

- ◎ 地域優良賃貸住宅供給促進（県土整備部建築住宅課） 60,000
 子育て・高齢者世帯向けにバリアフリー化された良質な賃貸住宅の供給を促進するため、民間事業者が行う一定の基準を満たす賃貸住宅の整備費に対し補助
 - ◎ 地域交通確保維持改善（鉄道駅のバリアフリー化）（企画部総合交通政策課） 62,501
 和歌山市駅、箕島駅のバリアフリー化を図るため、エレベーターの設置、誘導ブロック等の整備を行う鉄道事業者に補助する地元市を支援
 - ◎ 老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会課） 2,212,431
 定員30人以上の特別養護老人ホーム等を整備するとともに、小規模（定員29人以下）の特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の地域密着型施設の整備を推進する市町村を支援
 - 軽費老人ホーム運営補助（福祉保健部長寿社会課） 198,476
 身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことに不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者が軽費老人ホームを利用した際の利用料減免に対する施設への補助
 - ◎ 医療と介護の連携強化（福祉保健部長寿社会課） 15,004
 要介護者及び家族介護者の安心を確保するため、医療・介護関係機関の緊密なネットワークを構築するとともに、在宅療養の充実を図るため訪問看護サービスの提供体制を整備
 - 介護雇用プログラム緊急雇用創出（福祉保健部長寿社会課・障害福祉課） 238,906
 介護分野への新規就職希望者に対して、介護現場で働きながら介護の資格（ホームヘルパー2級）を取得できるよう支援し、就業・定着を促進
- 《障害者が安心して暮らせる環境づくり》
- ◎ グループホーム・ケアホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課） 98,655
 障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等の整備に対し助成するとともに、支援者（世話人等）への研修を実施することにより適切な支援体制を確保

- ◎ **精神障害者地域生活支援体制整備（精神障害者アウトリーチ推進）** (福祉保健部障害福祉課) 23,000
 精神障害者のうち治療を中断した患者や医療機関を受診していない患者等が、新たな入院や再入院となることを未然に防止するため、医師や看護師等を含む多職種チームによる訪問等を行い地域生活を支援
- ◎ **障害者社会参加促進（福祉保健部障害福祉課）** 16,545
 障害者の自立や社会参加を促進するため、各種生活訓練を実施するとともに、手話通訳者の養成や点字講習会開催などコミュニケーション支援事業を実施
- ◎ **障害者スポーツ振興（福祉保健部障害福祉課）** 10,577
 障害者スポーツの振興、障害者の自立及び社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会を開催
- **地域発達障害サポートプログラム（福祉保健部障害福祉課）** 7,158
 中高生、青年期の発達障害児者を対象に、社会生活への適応訓練等を実施するとともに、課題解決のための支援プログラムを作成し、地域における支援体制を整備
- ◎ **チャレンジ就労サポート（福祉保健部障害福祉課）** 10,287
 障害福祉サービス事業所等を利用する障害者のインターンシップを支援するとともに、知的障害者等の職域拡大及び就労促進のため、ホームヘルパー養成研修を実施
- **障害者就業・生活支援センター運営（福祉保健部障害福祉課）** 36,346
 障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行うため、県内7箇所に障害者就業・生活支援センターを設置
- **障害者自立支援特別対策（福祉保健部障害福祉課）** 460,240
 障害者自立支援法の施行に伴い、新体系に移行した事業所の移行後の運営を安定化させるため、新体系定着支援事業等の特別対策を実施
- **県単独医療費助成制度（福祉保健部長寿社会課・障害福祉課）** 1,375,385
 医療費の自己負担の軽減を図るため、県独自の助成を実施
 ・老人医療費 20,861 ・重度心身障害児(者)医療費 1,354,524

4. 県民の健康を守る安心医療の充実

《医療従事者の支援・確保》

- ◎ 地域医療支援センター運営（福祉保健部医務課） 107,571
- ◎ 地域医療連携強化（地域医療支援センター整備）（福祉保健部医務課） 125,000
地域における医療体制を確保するため、県立医科大学に地域医療支援センターを設置し、医師不足病院への緊急医師派遣、地域における若手医師のキャリア形成や研修体制の整備、地域医療に従事する医師の支援等を実施
- ◎ 病院勤務医が働きやすい環境づくり（福祉保健部医務課） 64,054
女性医師や救急勤務医及び産科医等の離職防止と再就業の促進を図るため、勤務条件の緩和や各種手当の支給等により就労環境を改善する医療機関を支援
- ◎ 医師確保修学資金（福祉保健部医務課） 128,736
県立医科大学医学部入学定員の地域医療枠10名、近畿大学医学部入学定員の和歌山県枠10名及び産科・小児科など医師が不足する診療科を目指す医学生等に対し修学資金を貸与
- ◎ 病院内保育所設置促進（福祉保健部医務課） 48,124
病院及び診療所における医療従事者を確保するため、病院等が院内に設置する保育施設の整備及び運営に対する補助
- ◎ 看護職員養成強化対策（福祉保健部医務課） 64,374
看護職員の不足解消に向け、紀中地域への看護師養成所設置支援、既存看護師等養成所の運営支援及び看護教員の養成講習会の開催など養成機関の強化を実施

《医療提供体制の構築》

- ◎(新) 県立医科大学附属病院の診療体制等の充実（広域的医療機能強化）
（福祉保健部医務課） 312,600
県立医科大学附属病院における、がん診療等高度先進医療の取組を推進するため新棟を整備するとともに、放射線治療機器（IMRT対応）を整備

- ◎ 医療施設耐震化緊急整備（福祉保健部医務課）【再掲】 2,125,050
地震発生時の患者の安全を確保するとともに、災害時の医療提供体制を維持するため、災害拠点病院等の建替及び耐震化工事に対し補助

- ◎ 救急医療体制の充実（広域的医療機能強化、救急・周産期医療機能強化）
（福祉保健部医務課） 415,216
三次救急医療機関を中心とした救急医療体制強化のため、日赤和歌山医療センター及び（独）国立病院機構南和歌山医療センター等の医療機器整備に対して補助するとともに、地域における救急医療体制の充実強化を支援

- ◎ 救急医療対策（福祉保健部医務課） 577,377
救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救命救急センターの運営等を支援するとともに、救急医療情報センターを運営

- ◎（新）小児医療センター（仮称）整備（救急・周産期医療機能強化）
（福祉保健部医務課） 100,000
胎児期から小児期まで一貫した高度医療を提供するため、県立医科大学附属病院の小児科病棟の機能を強化

- 精神科救急医療システム整備（福祉保健部障害福祉課） 54,957
夜間・休日等に、緊急に精神科医療を必要とする方のための医療提供体制及び精神疾患の再発等で病状が重く不安定な精神障害者の搬送体制の確保

《がん対策の推進》

- ◎ がん対策推進（福祉保健部健康づくり推進課） 71,698
- ◎（新）広域的医療機能強化（がん診療体制等の強化）（福祉保健部医務課）【一部再掲】
364,053
地域におけるがん診療体制の充実強化のため、県立医科大学附属病院、（独）国立病院機構和歌山病院及び新宮市立医療センターの医療機器を整備するとともに、がん診療連携拠点病院等の機能強化支援やがん検診の未受診者対策など、総合的ながん対策を推進

- 肝炎対策（福祉保健部難病・感染症対策課） 190,484
肝疾患診療ネットワークを構築し、地域における肝炎対策の充実を図るとともに、肝炎患者が肝がんへ進行しないよう、インターフェロン等の治療を行う場合の負担軽減を実施

《生涯を通じた健康づくり》

- ◎ 特定健診・特定保健指導支援（福祉保健部健康づくり推進課） 116,559
市町村国保が実施する特定健康診査及び特定保健指導に係る県の負担金及び制度を県民へ周知するための経費
- ◎ 市町村健康増進事業支援（福祉保健部健康づくり推進課） 84,537
健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村が実施する各種保健事業に対する助成
- ◎ “命”のセイフティネットワーク（福祉保健部障害福祉課） 76,409
自殺対策推進のため市町村及び民間団体と協力し、普及啓発や人材養成を行うとともに、精神科医とかかりつけ医の連携強化や電話相談、パトロール強化等の支援を実施

5. 県民が安心して暮らせる生活環境の整備

《美しい環境を未来へつなぐ》

- ◎ わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課） 7,361
景観のより一層の向上を図るため、新たな特定景観形成地域の指定に向けた取組や屋外広告物制度の効果的な運用と併せて、景観づくり協定などの住民参画による個性豊かな景観づくりを実施
- ◎ 紀の国森づくり基金活用（農林水産部森林整備課） 352,000
紀の国森づくり税を活用し、森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、普及・啓発、森林整備、森林の公有化、子ども達への森林学習及び県民が幅広く参加するための公募型事業を積極的に推進
- ◎ (新)都市のやすらぎ街なか緑化（農林水産部森林整備課） 5,000
本県で開催された第62回全国植樹祭を契機に制定され、本年4月から施行される「和歌山の森林及び樹木を守り育てる条例」に基づき、緑あふれる街なかの生活環境づくりのため、県民等が行う一定規模以上の植樹活動等を支援
- ◎ 県立自然公園の保全利用促進（環境生活部環境生活総務課） 30,309
県内最大の汽水性の湿地である阿尾湿地（日高町）の素晴らしい自然景観を楽しみ、貴重な植物やトンボ、渡り鳥等が観察できるよう遊歩道及び観察小屋等を整備
- ◎ 名所・景勝地魅力づくり（環境生活部環境生活総務課） 38,000
かつては観光客で賑わっていたが、今は賑わいを失っている白浜町「番所山」などの名所・景勝地の魅力を向上させるために、市町村が地元住民等と協働で行う事業を支援
- ◎ (新)水軒の浜再生（県土整備部港湾空港振興課） 18,567
国有海浜地「水軒の浜」の景観を良好な状態に戻すため、景観支障木の伐採や不法占拠物件の撤去を実施
- ◎ 放置艇対策（県土整備部河川課・港湾空港振興課・港湾整備課） 792,000
健全なマリンレジャーの振興による魅力ある地域づくりを推進するため、プレジャーボート等の適正保管及び係留施設の整備を促進

- ◎ 住宅用太陽光発電設備導入促進（環境生活部環境生活総務課） 29,600
日照時間が長い本県の特徴を活かし、従来の住宅用太陽光発電設備の単独設置に加え、温暖化対策効果がさらに見込まれる蓄電システムや家庭用燃料電池等との複合設置についても新たに補助対象とすることにより、太陽光エネルギーの活用を促進

- ◎ 電気自動車導入推進（環境生活部環境生活総務課） 10,992
電気自動車の普及促進を図るため、一般開放する充電設備の設置及び事業用に自動車を活用している公益的な事業者への電気自動車導入を支援するとともに普及啓発を一体的に実施

- ◎ 農村地域エコエネルギー導入プロジェクト（農林水産部農業農村整備課） 22,782
農村地域に存在する自然エネルギーを有効活用し、農家経営の安定を図るとともに、地球温暖化対策に貢献するため、島ノ瀬ダム（南紀用水土地改良区 みなべ町）に貯留された農業用水による小水力発電施設を整備

- ◎ 間伐加速化（農林水産部森林整備課） 455,000
森林施業の集約化により間伐材の搬出を促進し、木材の安定供給を図るとともに、未整備森林の解消を促進

- ◎ 「企業の森」推進（農林水産部森林整備課） 5,143
企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動を活動フィールドの提供や地域との交流を総合的にコーディネートすることにより、民間資本を活用した地域振興を推進

《環境保全の推進》

- ◎ 大気汚染等防止対策（環境生活部環境管理課） 6,874
大気汚染の未然防止と県民の生活環境保全のため、工場や事業場等のばい煙の排出を規制するとともに、広域的大気汚染状況を監視

- ◎ 大気汚染常時監視テレメーター装置運営（環境生活部環境管理課） 34,062
大気汚染防止法に定める二酸化硫黄や二酸化窒素等大気汚染物質の常時監視や光化学オキシダントの特別監視等を実施

- ◎ 微小粒子状物質常時監視体制整備（環境生活部環境管理課） 28,115
ディーゼル車の排気ガスや工場の排煙などに多く含まれ、健康への影響が懸念される微小粒子状物質の大気中濃度及びその成分を把握するため、常時監視体制を整備

- ◎ **ダイオキシン類防止対策（環境生活部環境管理課）** 11,328
 生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあるダイオキシン類の汚染防止及び環境中の濃度低減を図るため、大気、水質、土壌の常時監視及び排出事業者等の排出基準監視を実施

- ◎ **水質汚濁防止対策（環境生活部環境管理課）** 21,128
 河川、湖沼、沿岸海域等の公共用水域等の水質汚濁の防止と県民の生活環境保全のため、水質汚濁の状況を常時監視するとともに、汚水や廃液を排出する工場、事業場への立入検査等を実施

- ◎ **浄化槽設置整備（県土整備部下水道課）** 351,000
 河川などの水質汚濁防止のため、浄化槽設置により生活排水対策を推進する市町村に対して支援

- ◎ **紀の川流域下水道（県土整備部下水道課）** 386,182
 紀の川流域下水道（伊都処理区）の流入水量に対応した施設の整備

- ◎ **紀の川中流流域下水道（県土整備部下水道課）** 1,731,487
 紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の流入水量に対応した幹線管渠などの整備

- ◎ **リサイクル調達支援（環境生活部循環型社会推進課）** 9,000
 県産認定リサイクル製品の市場拡大や販路拡大を図るため、県が施工する工事について、リサイクル製品を優先的に使用したモデル工事を実施

- ◎ **不法投棄監視パトロール（環境生活部循環型社会推進課）** 12,866
 廃棄物の不法投棄の未然防止、不法投棄された廃棄物の早期発見のため、通常パトロールに加え夜間のパトロールを重点化し実施

- ◎ **(新)不法投棄監視カメラ設置（環境生活部循環型社会推進課）** 19,712
 廃棄物の不法投棄を防ぐため、不法投棄者の特定が可能な高性能移動式監視カメラを導入し、県と市町村が連携して不法投棄現場を撮影し、警察へ通報する不法投棄監視体制を構築

6. 日々の暮らしを守る安心の確保

《治安の向上》

- ◎ 犯罪の起きにくい社会づくりの推進（街頭防犯カメラ設置場所の拡大）
(警察本部) 19,530
犯罪を未然に防止するため、犯罪の発生割合が高い地域に街頭防犯カメラを設置し、県民の安全と安心を確保
- ◎ 交通安全施設整備（警察本部） 599,780
道路交通の安全と円滑化を確保するため、交通管制センターや交通信号機、道路標識等を整備することにより効果的に交通事故を防止
- ◎ 交通安全活動（警察本部） 17,366
子どもや高齢者の交通事故防止を図るため、交通安全教室の開催や街頭における交通安全指導など交通安全教育を重点的に実施
- ◎ きのくにスクールサポート（警察本部） 16,765
児童・生徒の問題行動を未然に防止し社会のルールを守らせるため、非行防止教室を実施するとともに、教職員と連携して問題解決にあたる「学校支援サポーター」を派遣
- ◎ 非行少年等の立ち直り支援（警察本部） 831
大学生サポーター等を活用した非行少年等の立ち直り支援を行うとともに、児童・生徒による社会参加活動を促進することにより、規範意識の高揚と再犯を防止
- ◎ 犯罪の起きにくい社会づくりの推進（サイバーパトロールの強化）
(警察本部) 23,098
インターネット上の違法有害情報による被害防止のため、人員を増員するとともに、サイバーパトロールの実施による監視体制を強化
- ◎ 御坊警察署庁舎新築（警察本部）【再掲】 987,919
御坊警察署庁舎新築にかかる建設工事等を実施
- ◎ 田辺警察署庁舎新築（警察本部）【再掲】 97,354
耐震性の不足や市町村合併に伴う管轄区域の拡大等による庁舎の狭隘化に対応するため、庁舎新築にかかる実施設計等を実施

《一人ひとりをきめ細かく支える》

- ◎ 若者自立支援（環境生活部青少年・男女共同参画課） 43,568
社会生活を営むうえで困難を有する青少年を早期にかつ切れ目なく支援するため、総合的な相談窓口を運営し、各支援機関が密接に連携したネットワークを充実させるとともに、地域若者サポートステーションにおいて自立までの総合的な支援を実施
- ◎ ひきこもりお助けネット（福祉保健部障害福祉課） 10,907
ひきこもり支援を行う民間団体を「ひきこもり者社会参加支援センター」として指定し、家庭訪問や居場所の提供、医師等専門家による支援方針検討、社会体験事業などを実施することにより、ひきこもり者の社会参加を支援

《安心の暮らしづくり》

- ◎ 消費者行政活性化（環境生活部県民生活課） 68,094
消費生活相談体制の充実を図るため、県及び市町村における消費生活相談窓口の機能強化や消費生活相談員の養成などの事業を実施
- ◎ HACCP導入促進（環境生活部食品・生活衛生課） 1,943
県民により安全な食品が提供されるよう、食品関係事業者に対するアドバイザーの派遣や講習会の開催により衛生管理水準の向上を図るほか、制度の普及啓発や認定業務を実施
- ◎ 食品の安全確保推進プロジェクト（環境生活部食品・生活衛生課） 2,515
食の安全を確保するため、食品生産者・事業者や消費者を交え、相互理解を深める取組を推進
- ◎ 食品表示適正化推進（環境生活部食品・生活衛生課） 4,864
食品関係事業所において適正な食品表示を推進する食品表示推進者を育成し、自主的な適正表示の取組を促進するとともに、食品表示監視を強化
- ◎ わかやま農産物安心プラス（農林水産部果樹園芸課） 14,261
生産者団体等が行う自主的な安全確保への取組を認証し、選果場等で認証品目の出荷前の残留農薬検査を支援することにより、本県農産物の安全確保を一層推進

7. 和歌山産業の競争力強化

《先端的な技術開発》

- ◎ 先駆的産業技術研究開発支援（商工観光労働部産業技術政策課）《新規支援枠2億円》
新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業、県立試験研究機関が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で国内外に打って出る意欲的な研究開発を支援
- ◎ 地域産業技術実用化支援（商工観光労働部産業技術政策課） 25,438
産学官連携による研究のためのネットワーク構築から共同研究の実施による新技術の創出までを支援
- ◎ 地域産業活性化促進（商工観光労働部工業技術センター） 121,313
県内企業の技術力、研究開発力の向上を図るため、地域の中核的研究施設である工業技術センターが総合的な研究開発、受託研究、技術相談・指導、技術研修、情報提供等を実施
- 県内建設業界の競争力強化（県土整備部技術調査課） 9,000
県外進出に向け、新技術開発等に取り組む県内優良企業に対し、実験フィールドの提供や効果検証費用等を支援

《売れる商品づくり》

- ◎ わかやま中小企業元気ファンド(事業主体(公財)わかやま産業振興財団)《1億円程度》
中小企業等が行う「地域資源」(農林水産物、産地の技術、観光資源)を活用した新商品・サービスの開発や素材、食品加工等の分野における研究成果の実用化等を支援
- ◎ わかやま農商工連携ファンド(事業主体(公財)わかやま産業振興財団)
《2,500万円程度》
地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓事業等に対する支援
- ◎ (新)成長企業創出プロジェクト（商工観光労働部企業振興課） 6,179
次世代を支える企業を育成するため、県経済をリードする優れたビジネスプランを持つ成長企業を支援

- ◎ わかやま地場産業ブランド力強化支援（商工観光労働部企業振興課） 66,345
企画・提案型のビジネスモデルを目指す産地企業の取組について、企画段階から新商品の開発、販売促進に至るまで一貫した支援を実施

《国内外への販売促進》

- ◎ (新) プレミア和歌山販売促進展開（商工観光労働部企業振興課） 43,762
「プレミアム和歌山」の販売促進を図るため、首都圏高級スーパーでの販売機会を創出し、バイヤーとの商談・販売を通じた実践トレーニングを実施するとともに、審査委員特別賞受賞者の個別プロデュースを実施
- 優良県産品振興（商工観光労働部企業振興課） 5,530
「和歌山ならでは」の優れた県産品を選定し、「プレミアム和歌山」と名付けて全国に売り出すことにより、和歌山産のブランドイメージの確立を推進
- ◎ わかやま産品販促支援（商工観光労働部企業振興課） 41,490
県内企業が持つ優れた製品・技術力などのわかやま産品を発信するため、国内外の著名な展示会への集団出展や県内企業による展示商談会の開催などを支援
- ◎ 販売力強化支援（商工観光労働部企業振興課） 10,112
首都圏での営業体制を整え、新規販路開拓を積極的に展開する意欲のある企業に対し営業拠点の提供を行うとともに、アドバイザーによる支援体制を構築
- 国際経済交流支援（商工観光労働部企業振興課） 12,738
県内企業に対する貿易・投資相談等の拠点整備や商社OB派遣等を実施することにより、企業の国際経済活動を支援

《企業立地の促進》

- ◎ 企業立地促進対策助成（商工観光労働部企業立地課） 802,503
県内への企業立地を促進し、産業の振興や雇用の拡大を図るため、新たに立地する企業や増設を行う企業に対して助成を実施
- ◎ 北勢田第2工業団地整備支援（商工観光労働部企業立地課） 379,960
事業用地の早期確保を図り企業誘致を積極的に推進するため、北勢田第2工業団地を県市共同で造成を行うとともに、インフラ整備に要する経費の一部を支援

《産業支援機能の充実》

- ◎ 新技術育成のための情報活用支援（商工観光労働部産業技術政策課） 4,000
中小企業の先端分野における研究開発に必要な技術情報の収集や技術分析を支援するため、(公財)わかやま産業振興財団のデータベースを活用した支援機能を強化
- ◎ 知的財産戦略（商工観光労働部産業技術政策課） 14,737
和歌山県知的財産戦略に基づき中小企業者等の知的財産に対する意識の高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産の活用を支援
- ◎ 中小企業融資制度実施（商工観光労働部商工振興課） 90,936,630
県内中小企業者に対する資金繰り支援を継続するため、新規融資枠を引き続き900億円確保するとともに、経営環境の厳しい中小零細事業者を支援するための借換資金の充実や、台風12号の被災事業者に対する「災害復旧対策資金」を半年間延長

《雇用対策の推進》

- ◎ (新)産業を支える人づくりプロジェクト（商工観光労働部労働政策課） 27,346
県内企業を支える人材を確保するため、ものづくり企業を支える人づくり体制を構築し、工業高校において優秀な人材を育成するとともに、県外に進学した大学生等のUターン就職を促進
- ◎ 若年者トータルサポート（商工観光労働部労働政策課） 19,636
若年求職者の就職を支援するため、和歌山市に「ジョブカフェわかやま」を開設し、就職相談やセミナー等により総合的な若年者就職支援対策を実施
- ◎ 就職相談補助員派遣（教育委員会学校指導課） 9,079
高校生の就職支援の充実を図るため、就職希望者の多い県立高等学校に、求人開拓や相談活動など就職指導業務を補助する人員を配置
- ◎ (新)産業技術専門学院就職支援員配置（商工観光労働部労働政策課） 3,866
産業技術専門学院に就職支援員を配置し、企業訪問による求人情報の収集及び求人開拓を実施

- ◎ 緊急雇用創出事業臨時特例基金活用(商工観光労働部労働政策課) 2,482,287
緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢の失業者や若年者に対し短期の雇用・就労機会を創出

- 高卒未就職者対策(商工観光労働部労働政策課) 47,363
卒業後、未就職となる高校生を県が臨時職員として雇用するとともに、正規就職できるよう支援

8. 観光産業の振興

- ◎ わかやま「観光力」推進（商工観光労働部観光振興課） 137,280
「和歌山を売り出す」、「和歌山へ招く」、「和歌山でもてなす」を3本柱に、本県の多彩な観光資源を内外に発信し、各種プロモーションを積極的に展開。また、伊勢神宮式年遷宮、世界遺産登録10周年、高野山開創1200年に向けたキャンペーンの推進や商品力を強化

- ◎ 「観光アクションプログラム2012」の総合的な推進
（商工観光労働部観光振興課・観光交流課） 127,798
県内外での情報発信拠点の運営や体験型観光の促進等、アクションプログラムを推進するための施策を展開

《和歌山を売り出す》

- ◎ 戦略的首都圏対策（商工観光労働部観光振興課） 32,264
首都圏をターゲットに、イベント開催等による誘客プロモーション活動を積極的に展開

- ◎ 世界遺産推進（商工観光労働部観光振興課） 19,446
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」をフィールドとした環境保全活動や参詣道環境保全ウォークを実施し、世界遺産地域への誘客を促進

《和歌山へ招く》

- ◎ 国際観光推進（商工観光労働部観光交流課） 31,614
海外からの観光客誘致のため、政府系機関や民間事業者と協働して、温泉や世界遺産「高野・熊野」など魅力ある観光資源を活用した積極的かつ戦略的なプロモーションを展開

- ◎ 国際チャーター便就航促進（商工観光労働部観光交流課） 19,100
南紀白浜空港への国際チャーター便の継続的な就航を確保するため、航空会社等の運航に要する経費を支援し、海外からの観光客誘致を促進

- ◎ 修学旅行誘致拡大（商工観光労働部観光交流課） 11,932
修学旅行の誘致拡大を図るため、大都市圏を中心とした戦略的な誘致活動を展開

◎ スポーツ合宿誘致促進（商工観光労働部観光交流課） 1,699
本県の温暖な気候風土を活かし、各種スポーツ団体の合宿を誘致するため、官民協働によるプロモーション活動を実施するとともに、国体開催に向けてのPRを合わせて実施

◎(新)クルーズ客船誘致受入促進（県土整備部港湾空港振興課） 9,080
地域産業の振興を図るため、プロモーション活動や受入体制を充実させることにより、クルーズ客船の誘致受入を促進

《和歌山でもてなす》

◎(新)外国人観光客受入環境整備（商工観光労働部観光交流課） 63,880
外国人観光客が快適に県内を周遊できる環境を整備するため、多言語案内表示板やエリアパス、ガイドマップなどを整備・充実するとともに、和歌山県版通訳ガイド認定制度を創設

◎ 観光施設整備補助（商工観光労働部観光振興課） 30,000
おもてなしの観点から、快適観光空間の創造に資する観光施設の整備を実施する市町村等へ補助

9. 農林水産業の振興

《力強い農業の育成》

- ◎(新)農林水産業競争力アップ技術開発(農林水産部農林水産総務課) 40,500
農林水産業の地域間競争力を強化し、生産者の所得向上と地域の活性化を図るため、試験研究機関が総力を挙げて新たな実用技術開発を加速化するよう組織を見直すとともに農林水産業の分野横断的な研究予算を新たに措置
- わかやま農商工連携ファンド(事業主体(公財)わかやま産業振興財団)【再掲】
《2,500万円程度》
地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓事業等に対する支援
- ◎(新)熊野牛品質向上対策(農林水産部畜産課) 4,485
本県特産牛である熊野牛の改良及び増頭を短期間に進めるため、生産者集団が組織的に取り組む高能力繁殖雌牛の導入や、乳用牛を活用した受精卵による高能力な熊野牛の生産に対し支援
- エコフィード利用推進(農林水産部畜産課) 3,448
採卵鶏農家の経営コスト削減と飼料自給率向上を図るため、配合飼料と比べて価格が安価なエコフィードの利用を推進
- ◎(新)新規就農者産地育成プログラム(農林水産部経営支援課) 16,343
新規就農者の拡大と定着を図るため、県の研修体制を充実するとともに、各産地の担い手を育成するためにJAが取り組むトレーニングファームの設置及び運営を支援するなど県とJAが連携した新規就農者産地育成システムを新たに構築
- ◎(新)農業担い手対策(青年就農給付金)(農林水産部経営支援課) 441,523
農業の担い手対策として、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に給付金を交付
- 農地保有合理化(農地無償一時貸付)(農林水産部経営支援課) 1,091
新規就農者の経営安定のため、農業公社が借り入れた農地等を2年間無償で新規就農者に貸付を実施

- 就農支援センター運営・社会人課程（農林水産部経営支援課） 10,418
新規就農者の拡大を図るため、これまでの技術を修得する研修に加え、平成24年度からは、本格的に就農を希望する社会人を対象に、農作物の栽培管理から収穫、出荷等までを修得する社会人課程を新たに実施

- 農業大学校（社会人課程）（農林水産部経営支援課） 1,851
新規就農者の拡大を図るため、就農支援センターと連携して、本格的に就農を希望する社会人を対象に、農作物の栽培管理から収穫、出荷等までを修得する社会人課程を実施

- ◎ 和歌山版果樹産地づくりステップアップ支援（農林水産部経営支援課） 20,698
果樹を主体とした本県農業の特性に応じた産地の実現を図るため、農地の賃借等による担い手への利用集積や耕作放棄地の解消を促進するとともに、地域の担い手となる農業生産法人を育成するため、農業参入または農業経営の高度化に取り組む法人の機械・施設等整備に対し支援

- ◎ (新) 県産食品ブランド向上戦略（農林水産部食品流通課） 18,000
JAとの協働体制を構築し、「わかやま産」農産物のブランド向上とイメージアップに向けた効率的なPRを展開するとともに、発信力のある大手企業とのコラボレーションにより、首都圏等における本県産食材のブランドイメージPRを実施

- ◎ 県産品販路開拓コーディネート（農林水産部食品流通課） 18,427
県内生産・製造者の市場開拓などの取組を支援し、百貨店、高級スーパーを中心に県産品の販路を拡大

- ◎ 国内大型展示会出展（農林水産部食品流通課） 25,854
FOODEX JAPAN、スーパーマーケット・トレードショー等の国内展示会や消費者向けイベントへの出展参加により、本県産農水産物・加工食品等の認知度向上を図るとともに新たな販路拡大を促進

- ◎ 和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課） 16,518
和歌山県輸出促進協議会を核に、海外の見本市への出展や百貨店フェア、海外市場調査、輸出促進セミナーの実施等、海外の販路開拓に向けた取組を拡大

- ◎ 果樹産地再生緊急対策（農林水産部果樹園芸課） 72,798
「農業緊急戦略アクションプログラム」に基づき、オリジナル品種や優良品種への改植、園内道の整備等それぞれの果樹産地の地域課題に応じた生産対策を総合的に支援

- ◎(新)和歌山版複合経営産地育成(農林水産部経果樹園芸課) 12,000
果樹不適地での野菜花きへの転換、果樹単一経営によるリスク分散を図るため、果樹産地においてJAが策定した新産地化計画を県が認定した場合、既存の野菜花き産地強化事業等と併せて複合経営のための施設整備を総合的に支援
- ◎ 野菜花き産地強化(農林水産部果樹園芸課) 24,075
野菜花き産地の生産力向上や高品質化、低コスト化を推進するため、機械・設備の導入やパイプハウスの更新を支援
- ◎ 業務用野菜産地化推進(農林水産部果樹園芸課) 15,908
業務用野菜の産地化を推進するため、機械・設備の導入支援や本県独自の野菜契約取引安定基金の造成等による新たな施策を展開
- 急傾斜園地再編整備推進(農林水産部農業農村整備課) 14,715
高齢者が働きやすい園地づくりを推進し優良果樹産地を維持するため、市町村が実施する園内の単軌道(モノレール)の乗用タイプへの切り替えや作業道整備を支援
- ◎ 農作物鳥獣害防止総合対策(農林水産部果樹園芸課) 423,396
野生鳥獣による農作物被害に抜本的に対処するため、有害鳥獣捕獲対策やシカの管理捕獲の実施など重点的に捕獲に取り組むとともに、狩猟者等の人材育成支援や防護柵の設置、集落ぐるみの被害対策等も併せて総合的な対策を推進。平成24年度は、大規模柵設置予算を大幅に拡充し市町村や個人の負担をさらに軽減

《未来につながる林業の再生》

- ◎ 森林路網整備加速化(農林水産部林業振興課) 100,000
間伐等の森林整備を促進し、低コストで生産性の高い林業を実現するため、トラック等が通行可能な林業専用道の路網整備を支援
- ◎ 森のチカラ再生サポート(農林水産部林業振興課) 87,500
低コストで生産性の高い林業を実現するため、高性能林業機械が通行可能な作業道の整備を支援
- ◎ 補助林道(農林水産部林業振興課) 630,400
適正な路網配置による低コスト林業の実現を図り、間伐等を加速的に推進するため、市町村が実施する林道の新設、改良及び舗装に対し補助

- ◎ 高性能林業機械等導入加速化（農林水産部林業振興課） 30,000
間伐材の搬出等の素材生産における林業の生産性を高めるため、民間事業者等の高性能林業機械の導入を支援
- ◎ 森林資源活用施設等整備（農林水産部林業振興課） 12,939
林業・木材産業の供給体制を総合的に整備するため、森林組合等の高性能林業機械の導入を支援
- ◎ (新) 森林資源循環利用促進（農林水産部森林整備課） 7,800
主伐から造林、育林までの施業を一連化した低コスト造林を確立することにより、木材の増産や資源の循環利用、伐採放棄地の解消を促進
- ◎ 紀州材需要創出（農林水産部林業振興課） 156,406
紀州材の需要促進を目的に、県内に自らが居住するために建築される木造住宅の構造材等に紀州材を使用した場合に補助するとともに、県内公共施設や民間施設への利用促進、大都市圏でのプロモーションなど紀州材の需要創出につながる取組を支援
- ◎ 紀州材販売プロジェクト（農林水産部林業振興課） 12,870
「紀州材生産販売プラン」の6万㎡の増産に対応する販売戦略として、東京・大阪等大消費地への販売促進活動、新規販路開拓等を展開
- 紀州材加工流通施設整備加速化（農林水産部林業振興課） 102,000
紀州材の安定供給と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地場産業の再生を図るため、木材加工流通施設の整備を促進
- 間伐材大ロット供給支援（農林水産部林業振興課） 10,000
林業事業者、木材工場等が行う計画的な間伐材の運搬を支援することにより、木材の安定供給体制の確立を推進
- ◎ 木の国森林づくり（農林水産部森林整備課） 521,074
健全な森林を造成するため、植栽や育林、間伐などの森林整備を行い、森林機能の回復・増進を図るとともに、持続可能な森林経営を促進
- ◎ 間伐加速化（農林水産部森林整備課）【再掲】 455,000
森林施業の集約化により間伐材の搬出を促進し、木材の安定供給を図るとともに、未整備森林の解消を促進

《水産業の活性化》

- ◎ 漁港漁村活性化対策（県土整備部港湾整備課） 60,000
水産業を核とした観光振興等による漁村地域の活性化を図るため、漁港の多様化・高度化に対応した施設整備や生活・交流基盤の整備を推進

- ◎ 水産基盤整備（農林水産部水産振興課） 183,477
水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置等の沿岸漁場整備を推進

- ◎ 水産業振興（農林水産部水産振興課） 5,904
水産業の振興、漁業者の収益拡大を図るため、水産物販路開拓アドバイザーを活用した流通販売戦略の強化や漁業後継者対策等を実施

- 磯根漁場再生（農林水産部水産振興課） 5,160
磯焼け等により不振に陥っている磯根漁場の再生を図るため、市町・漁業協同組合等が実施する漁場回復及び磯掃除、食害生物駆除等の取組に対し支援

10. 産業の発展を支える社会資本整備の推進

《道路ネットワークの整備》

- ◎ 高速道路ネットワーク整備（県土整備部道路政策課） 9,190,200
近畿自動車道紀勢線や京奈和自動車道など本県が自立した地域づくりを進めるうえで不可欠な高速道路等の整備を積極的に推進
- 高速道路ネットワーク整備（近畿自動車道紀勢線の用地取得推進）
（県土整備部道路政策課） 2,725,059
近畿自動車道紀勢線（田辺～すさみ間）の早期完成を図るため、国土交通省からの受託により、地元市町との協力の下、用地取得を推進
- 高速道路ネットワーク整備（京奈和自動車道の用地取得推進）
（県土整備部道路政策課） 444,584
京奈和自動車道の早期完成を図るため、紀北西道路について国土交通省等からの受託により、地元市との協力の下、用地取得を推進
- ◎ 府県間道路整備（県土整備部道路建設課） 2,940,000
京奈和自動車道の整備と併せて近畿の一体的発展に寄与する国道371号橋本バイパスの4車線化及び県道那賀かつらぎ線の整備など府県間道路の整備を推進
- ◎ 川筋ネットワーク整備（県土整備部道路建設課）【一部再掲】 14,254,014
各生活圏の「背骨」にあたる貴志川沿いの国道370号や切目川沿いの国道425号など県内の主要河川沿いの道路を重点整備
- ◎ 都市内街路整備（県土整備部道路建設課） 2,761,300
平成27年紀の国わかやま国体に向け、都市部の渋滞解消、交通の円滑化を目的に、都市計画道路松島本渡線や県道三田三葛線などの整備を推進
- ◎ 生活道路整備（県土整備部道路建設課）【一部再掲】 4,686,920
生活圏30分圏域の拡大に資する道路、あと少しの整備で効果の出る道路など、基本的な生活に不可欠な道路の整備を推進

《公共交通ネットワークの充実》

- ◎ 地域交通確保維持改善（鉄道駅のバリアフリー化）（企画部総合交通政策課）【再掲】
62,501
和歌山市駅、箕島駅のバリアフリー化を図るため、エレベーターの設置、誘導ブロック等の整備を行う鉄道事業者に補助する地元市を支援
- ◎ 地域交通確保維持改善（広域・幹線バス路線の維持）（企画部総合交通政策課）
160,953
地域住民の日常生活上欠くことのできない生活交通バス路線の維持確保を図るため、バス事業者に補助
- ◎ 地域交通確保維持改善（ノンステップバス導入補助）（企画部総合交通政策課）
7,600
公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るため、ノンステップバスを導入するバス事業者に補助
- ◎ 関西国際空港整備促進（企画部総合交通政策課）
28,864
関西国際空港が国際拠点空港として機能強化を図り本県の活性化に寄与するよう、集客・利用促進やエアポートプロモーションを実施
- ◎ 南紀白浜空港利用促進（県土整備部港湾空港振興課）
7,000
南紀白浜空港の活性化に伴い地域活力の向上を図るため、「空の日」フェスタをはじめとする南紀白浜空港の利用促進を実施

1 1. 未来を担う人材の育成

《学校教育の推進》

- ◎ 「ことばの力」向上プログラム（教育委員会学校指導課） 1,209
「ことば」に関わる学習への意欲を高めるとともに、「確かな学力」と「豊かな心」を育成し生涯にわたる学習の基盤を培うため、想像力を育む読書活動や表現活動を実施
- ◎ (新)きのくに科学オリンピック（教育委員会学校指導課） 2,668
科学や理数科系分野への学習意欲の向上を図るため、「科学の甲子園」への出場予選として「きのくに科学オリンピック」を開催し、高校生が互いに切磋琢磨する機会を創出
- 親と子どものための「きらめき“夢”トーク」（教育委員会総務課） 2,341
将来に夢と誇りを持てる子どもの育成や親と子の心の結びつきを育む機会を醸成するため、日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーを招いて教育講演会等を開催
- 近畿高等学校総合文化祭和歌山大会支援（教育委員会文化遺産課） 37,250
平成24年11月に開催予定の第32回近畿高等学校総合文化祭和歌山大会に要する経費を支援
- ◎ 屋外運動場芝生化促進（教育委員会健康体育課） 9,900
子どもの体力向上と地域コミュニティの活性化を図るため、小学校の屋外運動場を低コストで芝生化
- ◎ 子どもの体力向上支援（教育委員会健康体育課） 3,009
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果等を活用した詳細な分析・検証を行い、改善のための具体的方策を実践
- ◎ 和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催（教育委員会スポーツ課） 18,767
児童・生徒の体力強化及び健全な育成を図るため、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝を実施
- (新)校舎等増改築（教育委員会総務課） 44,705
統合校である和歌山北高等学校の西校舎敷地内に、プールや格技場等の体育施設等を整備するための設計及び寄宿舍の新築工事を実施

- (新)体育施設整備（教育委員会総務課） 154,745
 海南高等学校の競泳用プール老朽化に伴う改築整備に合わせ、水泳競技の強化と選手の育成のため、飛び込み用プールを新設
- ◎きのくに共育コミュニティ（教育委員会生涯学習課） 12,563
 学校・家庭・地域住民がそれぞれの役割と責任を果たしながら、子どもの豊かな育ちと学びを支えるため、市町村が設置する「地域共育コミュニティ」の活動を支援
- ◎就職相談補助員派遣（教育委員会学校指導課）【再掲】 9,079
 高校生の就職支援の充実を図るため、就職希望者の多い県立高等学校に、求人開拓や相談活動など就職指導業務を補助する人員を配置
- ◎(新)産業を支える人づくりプロジェクト（商工観光労働部労働政策課）【再掲】 27,346
 県内企業を支える人材を確保するため、ものづくり企業を支える人づくり体制を構築し、工業高校において優秀な人材を育成するとともに、県外に進学した大学生等のUターン就職を促進
- ◎産業教育振興（教育委員会学校指導課） 5,885
 地域の企業と学校が連携し、企業の求める能力・技術を有する人材を育成するとともに、職場体験やマッチングを行うことにより就職率向上と離職率低下を促進
- ◎国際人育成プロジェクト（教育委員会学校指導課） 11,682
 世界で活躍できる人材（国際人）を育成するため、小・中・高等学校が連携し、英語によるディベートやディスカッションを授業に取り入れるなど実践的な英語力向上の取組を実施
- ◎新設特別支援学校整備（教育委員会総務課） 321,562
 和歌山さくら支援学校の校舎及び体育館の新築及びプールの設計を実施
- ◎肢体不自由児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師派遣
 （教育委員会学校指導課） 25,519
 たんの吸引や経管栄養等医療的ケアを必要とする肢体不自由の児童生徒への対応を適切に行うため、特別支援学校に看護師を配置

《地域の活力を育む人づくり》

- ◎ **リレー式次世代健全育成（環境生活部青少年・男女共同参画課）** 3, 8 2 6
次代を担う青少年の健全な育成を図るため、子どもたちが地域のリーダーとなって子ども（後輩）を育てる循環システムにより、地域における青少年育成体制を活性化

- ◎ **若者自立支援（環境生活部青少年・男女共同参画課）【再掲】** 4 3, 5 6 8
社会生活を営むうえで困難を有する青少年を早期にかつ切れ目なく支援するため、総合的な相談窓口を運営し、各支援機関が密接に連携したネットワークを充実させるとともに、地域若者サポートステーションにおいて自立までの総合的な支援を実施

12. 紀の国わかやま国体に向けた開催準備

《競技力の向上》

- ◎ スポーツ競技力向上対策（教育委員会スポーツ課） 426,672
「紀の国わかやま国体」での男女総合優勝を目指し、「和歌山選抜」の選手強化を一層加速させるため、強化対策や指導者の招へい事業など重点化した取組を実施
 - ・ トップアスリート育成 271,187 ・ ハイスクール強化校指定 59,637
 - ・ ジュニアハイスクール指定 32,400 ・ ゴールデンキッズ発掘プロジェクト 27,646
 - ・ 第70回国民体育大会和歌山県競技力向上対策本部運営 35,802

- ◎ きのくに医・科学サポート（教育委員会スポーツ課） 21,232
「紀の国わかやま国体」に向け、「和歌山県立医科大学みらい医療推進センターげんき開発研究所」の機能を有効活用し、トップアスリートの競技力向上を医・科学面から支援

《推進体制の強化》

- ◎ 第70回国民体育大会の開催準備（決定イベント・デモスポを除く）
（国体準備課） 118,705
平成27年開催の第70回国民体育大会に向け、広報・啓発活動や競技役員の養成等を行う県準備（実行）委員会に対する補助及び開催準備経費

- ◎ 第15回全国障害者スポーツ大会開催準備（福祉保健部障害福祉課） 44,171
平成27年に開催される第15回全国障害者スポーツ大会の開催準備を計画的に進めるとともに、競技選手の育成や競技役員及びボランティアの養成を実施

- ◎ 第70回国民体育大会の開催準備（デモンストレーションスポーツ開催推進）
（国体準備課） 1,000
デモンストレーションスポーツへの関心を高めるため、会場地市町村が実施するルール説明会やスタッフ養成等の取り組みを支援

- ◎ (新)第70回国民体育大会の開催準備（開催決定記念イベントの実施）
（国体準備課） 6,000
平成24年7月（予定）の国体開催正式決定を契機とし、県民総参加による国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会開催の気運を醸成するため、開催決定記念イベントを実施

◎ 紀の国わかやま国体PRキャラバン隊（国体準備課） 14,093

「紀の国わかやま国体」の開催周知と気運醸成を図るため、国体マスコット「きいちゃん」を中心としたキャラバン隊による国体PR活動を展開

《国体関連施設の整備》

◎ 国体関連公園施設整備（県土整備部都市政策課） 12,910,992

「紀の国わかやま国体」に向け、メイン会場となる紀三井寺公園運動施設や秋葉山公園県民水泳場、県営相撲競技場を整備

・ 紀三井寺公園（陸上競技場、野球場等）	4,270,574
・ 秋葉山公園県民水泳場	8,398,849
・ 県営相撲競技場【再掲】	241,569

13. 地域資源を活用した元気で魅力ある地域づくり

《にぎわいの地域づくり》

- ◎ わがまち元気プロジェクト支援（企画部地域政策課） 18,411
長期総合計画に位置づけた「1市町村1産業」の創出を図るため、地域の固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村を総合的に支援
- 地域政策推進（企画部地域政策課） 31,947
地域資源や特色を活かした振興局独自の取組を展開するとともに、民間団体等が行う地域づくり事業を支援することにより、個性的で魅力ある地域づくりを推進
- ◎ 地域活性化アグリビジネス支援（農林水産部経営支援課） 11,550
自然豊かな和歌山の農山村を丸ごと体験できる「都市農村交流型アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や市民農園、直売所等の交流施設の整備に対する支援とともに、受入側のスキルアップ研修や情報発信等を実施
- ◎ 住みよい山村集落総合対策（農林水産部林業振興課） 45,508
安全・安心な活力ある山村集落づくりを図るため、山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に支援
- ◎ 漁港漁村活性化対策（県土整備部港湾整備課）【再掲】 60,000
水産業を核とした観光振興等による漁村地域の活性化を図るため、漁港の多様化・高度化に対応した施設整備や生活・交流基盤の整備を推進
- ◎ ジビエで地域おこし！（農林水産部畜産課） 1,221
農作物の被害防止を目的に捕獲したイノシシやシカを食肉として利活用するため、ホテル・レストラン等の需要を開拓するとともに、食肉衛生検査を行い、流通・販売対策を推進
- ◎ 文化・スポーツ振興助成（企画部文化国際課） 30,326
文化・芸術・学術・スポーツなどにかかる国際大会から草の根レベルまで様々な取組を一元的に支援
- 文化芸術ふれあい（企画部文化国際課） 2,430
文化芸術にふれあう機会の少ない住民や子どもたちに対し、クラシック音楽などの鑑賞や直接指導を受ける機会を提供

- ◎(新)きのくにスポーツフェスティバル開催(紀伊半島大水害復興第22回世界少年野球三重・奈良・和歌山大会(仮称))(教育委員会スポーツ課) 7,500
世界各国の地域から少年・少女を招き、野球や交流事業を通じて台風12号で被災された地域を活気づけるとともに、紀の国わかやま国体の気運を醸成
- ◎(新)サイクリングロード整備(県土整備部道路政策課) 14,000
観光振興及び地域活性化を図るため、紀の川沿いにおいて、安全で快適なサイクリングロードを整備
- ◎ 世界遺産推進(商工観光労働部観光振興課)【再掲】 19,446
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」をフィールドとした環境保全活動や参詣道環境保全ウォークを実施し、世界遺産地域への誘客を促進
- ◎(新)世界遺産条約採択40周年記念シンポジウム(教育委員会文化遺産課) 6,177
世界遺産条約採択40周年を記念し、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を次代へ継承、保全するとともに、追加登録に向けてのアピールとして国際シンポジウムを開催
- 「紀伊山地の霊場と参詣道」関連文化財史跡指定促進調査(教育委員会文化遺産課) 6,000
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の追加登録を目指し、関連する文化財等の調査を実施
- 文化財国指定促進調査(教育委員会文化遺産課) 16,580
文化財の保存と活用を図るため、県内の重要な文化財の国指定を目指し、総合的な調査を実施
- ◎(新)陸奥宗光シンポジウム(企画部文化国際課) 7,776
明治期に外務大臣として不平等条約撤廃に辣腕をふるった郷土の偉人陸奥宗光を広く国民に紹介するため、シンポジウムを東京で開催
- ◎ 旧県会議事堂保存整備(教育委員会文化遺産課) 254,275
県政史を象徴する建築物であり、文化的価値も高い旧県会議事堂(一乗閣)を県内外にアピールするため、地域の中核施設として保存整備を実施

- ◎ **名所・景勝地魅力づくり（環境生活部環境生活総務課）【再掲】** 38,000
かつては観光客で賑わっていたが、今は賑わいを失っている白浜町「番所山」などの名所・景勝地の魅力を向上させるために、市町村が地元住民等と協働で行う事業を支援

《ふるさと集落の活性化》

- ◎ **過疎集落再生・活性化支援（企画部過疎対策課）** 50,000
県内の過疎集落を再生・活性化し、住民が安心して暮らしていくため、過疎生活圏単位で日常生活機能の確保や地域活性化を図る総合的な取組を支援
- ◎ **人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）** 4,500
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス・乗合タクシーの導入を行う市町村等に対し導入経費を補助
- ◎ **農作物鳥獣害防止総合対策（農林水産部果樹園芸課）【再掲】** 423,396
野生鳥獣による農作物被害に抜本的に対処するため、有害鳥獣捕獲対策やシカの管理捕獲の実施など重点的に捕獲に取り組むとともに、狩猟者等の人材育成支援や防護柵の設置、集落ぐるみの被害対策等も併せて総合的な対策を推進。平成24年度は、大規模柵設置予算を大幅に拡充し市町村や個人の負担をさらに軽減
- ◎ **携帯電話等エリア整備（企画部情報政策課）** 64,701
携帯電話不感地区を解消し、県民の利便性の向上を図るため、移動通信用鉄塔施設を整備する3町に対し補助
- ◎ **へき地医療対策（福祉保健部医務課）【一部再掲】** 175,170
無医地区等医療機関を利用することが困難な地域において必要な医療提供体制を確保・充実するため、へき地医療拠点病院等の運営及び施設整備等を支援
- ◎ **地域見守り協力員制度（福祉保健部長寿社会課）** 35,100
地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進
- ◎ **新しい公共支援（環境生活部県民生活課）** 73,691
NPO等の自立活動を支援するとともに、地域課題の解決に向け、県及び市町村とNPO等多様な担い手の連携を図るため、NPO等の活動基盤強化や人材育成、モデル事業等を実施

- ◎ 移住・交流推進（企画部過疎対策課） 7,915
官民連携で移住・交流を推進するため、「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」の活動を中心に受入態勢を強化

- ◎ 移住推進空き家活用（企画部過疎対策課） 11,938
農山村を中心に増加している空き家を活用して移住を推進するため、空き家の改修及び流動化を支援

- ◎ (新)移住起業家受入支援（企画部過疎対策課） 15,000
現役世代の本県への移住を促進するため、県内での地域資源を活用した起業や中山間地での一次産業就業に必要な初期活動経費を支援

14. その他

- 関西広域連合運営（政策審議課） 53,330
関西における広域的な行政課題や行政の効率化に取り組むため、関西の2府5県が一体となって関西広域連合を運営